

イスラエルと アラブ・イスラエル紛争

「迷える人への案内書」



デヴィッド・ハリス

イスラエルと アラブ・イスラエル紛争

「迷える人への案内書」

デヴィッド・ハリス

デヴィッド・ハリスは、1990年から米国ユダヤ人協会（AJC）の理事長を務めています。ペンシルベニア大学を卒業後、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで国際関係を専攻、更にオックスフォード大学の大学院でも学びました。その後、ジョンズ・ホプキンス大学ポール・H・ニッツェ高等国際関係大学院で客員研究員、オックスフォード大学セント・アントニーカレッジ ヨーロッパ研究センターにてシニアアソシエートを歴任しています。

「イスラエルについて語るということは、土地、信仰、言語、民族、ビジョンを3,500年にわたって繋いだストーリーを語ることである」

「このストーリーは、不屈の精神と決意、勇気、再生、絶望を凌駕する希望のもたらすインスピレーションに溢れている」

デヴィッド・ハリスの言葉 （*In the Trenches* (2000年)
から抜粋）

イスラエルとアラブ・イスラエル紛争： 迷える人への案内書

中東は、常にニュースに取り上げられているように思われます。イスラエル国内やアラブ・イスラエル紛争に関し、何らかの話題が取り上げられない日は、ほぼありません。残念ながら最近では多くの報道が矢継ぎ早になされるために、内容のない議論に陥りがちです。

アラブ・イスラエル紛争に関する包括的な検討には膨大なページ数を要しますので、本書ではイスラエルが現在の状況に至った歴史と近代の背景について、その概略を示すこととします。

イスラエルの主張は、今もなお歴然と論証され、支持されています。

事実の裏付けにより、多くの善良な市民は以下について納得できるはずです。

(a) イスラエルが67年にわたって平和と安全を求めてきたこと。

(b) イスラエルは、ニュージャージーやウェールズよりも面積が小さく、ベルギーの3分の2の大きさで、サウジアラビアの面積の1%に過ぎない国家であり、周囲を武装勢力に取り囲まれ、動乱状態に置かれていること。

(c) イスラエルは、自由で公正な選挙、権限の円滑な移行、文民統制、言論・報道・信仰・集会の自由、及び独立の司法制度など、常に民主主義に取り組んでいること。

(d) イスラエルに加え、米国、欧州、インド、オーストラリア、ロシア、アフリカ、穏健なイスラム諸国なども共通して過激主義とテロリズムの脅威に晒されていること。

2 イスラエルとアラブ・イスラエル紛争

(e) イスラエルはまだ比較的若い国家であり、国家防衛の重い負担を強いられているにもかかわらず、科学、医学、技術、農業、文化などの分野で、世界の文明に印象的かつ革新的な貢献をしてきたが、残念ながらこのことは紛争や暴力に関する報道過多によって認識されないケースが多いこと。

完璧な過去を持つ国家など存在しません。その他の民主主義諸国と同様に、イスラエルも過去に過ちをしたことはあります。ですが、過ちの可能性を認識することは、国家としての弱みではなく強みと見なされるべきなのです。イスラエルには、民主主義的価値観への献身という観点から見て、中東地域の他の諸国のみならず、より広範囲の地域のどの国にも引けを取らない歴史的実績があります。

イスラエルには誇るべき歴史があり、このことをイスラエルの友人である皆様は、広く世間に伝えることを躊躇うべきではありません。イスラエルの歴史は、1948年に近代国家として創設されるよりもはるか以前から始まっていました。

ユダヤ人のイスラエルの地への絆は議論の余地が無く、この絆は決して壊れることはありません。

こうした絆は、約4,000年の間、続いています。

この絆を実際に示す資料として、まずはヘブライ語聖書を紹介しましょう。「創世記」は旧約聖書の五書の第一書であり、アブラハムについて書かれ、唯一の神との聖約や、ウル（現在のイラク）からカナン（現在のイスラエルにほぼ相当する地域）への旅について記されています。また旧約聖書の第四書である「民数記」には、以下の記述があります。「人々を遣わして私がイスラエル人に与えようとしているカナンの地を探らせよと、主はモーセに仰せられた」これは、イスラエル人（ユダヤ人）が

単に避難のためではなく、約束の地、現在のイスラエルの地を求めて40年に及ぶ放浪をしていた間の出来事でした。

上述の資料は、イスラエルの地、及びユダヤの歴史や国民のアイデンティティに関する多くの資料の中のたった2つの例に過ぎません。

もう一つの資料は、世界のいたるところで何世紀にもわたって使われてきたユダヤの祈禱書です。この書ではシオン（＝イスラエルの地）に関して何度も繰り返し言及されています。

ユダヤ人とエルサレムの間にも、同様に強い絆が存在します。

今から約3,000年前にダビデ王は、エルサレムをイスラエルの王都としました。それ以来エルサレムはユダヤ人の地理的中心地としてだけでなく、その信仰とアイデンティティの精神的、象徴的中心地とされてきました。ユダヤ人はどこで祈りを捧げようと、必ずエルサレムの方角を向いて祈ります。明らかにエルサレムとユダヤ人の関係は、世界史の中で独自の歴史を構成しているのです。

エルサレムには2つの神殿がありました。第一神殿は、紀元前10世紀にソロモン王が建造しましたが紀元前586年のバビロン捕囚の際に破壊され、第二神殿はその後1世紀を満たない間に建造され、その後ヘロデ大王によって改築されたものの、西暦70年にローマ帝国によって破壊されました。

旧約聖書の詩篇には、「エルサレムよ、もしも私があなたを忘れるなら、私の右手は萎えるがよい。もしも私があなたを思わぬときがあるなら、エルサレムを私の最大の喜びとしないのなら、私の舌は上顎にはり付くがよい」と記されています。

ヘブライ語聖書に関するある注釈書には、「地上のエルサレムに対し、天にもエルサレムのあることがわかる。地上のエルサ

4 イスラエルとアラブ・イスラエル紛争

レムに対する真の愛情から、神は天にもエルサレムを作られたのだ」と書かれています。

そして3,000年以上にわたってユダヤ人は、過越の祭りの晩餐の席で、「来年こそはエルサレムで」という言葉を繰り返してきたのです。

約1,900年に及ぶ強制離散の間も、ユダヤ人がシオンとエルサレムへの思慕をなくすことはありませんでした。

イザヤ書には、「シオンのために私は決して口を閉ざさず、エルサレムのために私は決して黙さない」と書かれています。

祈りでシオンへの思いを表すのに加えて、その身体の安全に脅威が及ぼされることも多かったのですが、実際にイスラエルの地、特にエルサレムで暮らすイスラエル人もいました。事実19世紀以降は、ユダヤ人がエルサレムの人口の過半数を構成しています。例えばPolitical Dictionary of the State of Israelによると、1892年の時点でユダヤ人はエルサレムの人口の61.9%を占めていました。

ユダヤ人のエルサレム（そしてイスラエル）への歴史的、宗教的な絆は特に重要です。一部のアラブ人は歴史を書き換え、ユダヤ人は実際にはかの地への絆を持たない「外国人占拠者」、「植民地主義者」であると主張していますが、このようなイスラエルの正当性を否定しようとする試みは明らかに誤りであり、その虚偽性を白日のもとに晒す必要があります。こうした誤った主張は、エルサレムがイスラム教徒の支配下にあった時代（オスマン帝国や、後のヨルダンによる支配など）には、エルサレムは僻地として扱われていたという「不都合な」真実も全く無視しています。当時のエルサレムが政治的、宗教的、経済的中心地だったことは1度もありません。例えば1948年から1967年までエルサレムはヨルダンの支配下にありましたが、その間にはアラブからは

誰ひとり、またサウジアラビアのサウド王家からも誰も、エルサレム東部のアル＝アクサー・モスクを祈祷に訪れた人はいませんでした。

シオニズムは、ユダヤ人の民族自決の探求なのです。

ユダヤの故国への思いは何千年も前から続くものであり、ユダヤの古典書でも取り上げられていますが、この思慕は、より近代的な現実から生じたものでもあります。

近代シオニズムの父と称されるテオドール・ヘルツェルは世俗的ユダヤ人でしたが、ウィーンでジャーナリストをしていた時に、母国であるオーストリア＝ハンガリー帝国やフランスにおいて明白な反ユダヤ主義があること、ユダヤ人に市民としての全ての権利を認めた欧州最初の国であるフランスにおいて、悪名高きドレフス事件が引き起こされたことに愕然とし、ユダヤ人は欧州社会では少数民族であり決して真の平等を手にはできない、なぜなら悲慘な反ユダヤ主義の伝統が、何世紀にもわたってあまりにも深く欧州に根付いているからと考えました。そこでヘルツェルはユダヤ人国家の建国を求め、その主著であるDer Judenstaat (「ユダヤ人国家」、1896年発刊)において、その考えの提唱を始めたのです。

ヘルツェルの考えは、英国のバルフォア伯爵が外務大臣として1917年11月2日に表明した以下の考えによって支持されました。

「英国政府は、ユダヤ人がパレスチナの地に祖国を創設することを好意的に見守り、この目的の達成を促進するために最大限の努力を払うものとする。ただしこれは、パレスチナ在住の非ユダヤ人の市民権、宗教的権利や、他国に暮らすユダヤ人が享受している権利・政治的立場を何ら害するものでないとの明確な理解を前提条件とする」

6 イスラエルとアラブ・イスラエル紛争

1922年に国際連盟はパレスチナをイギリスの委任統治領とし、「ユダヤ人とパレスチナの歴史的つながり」を認めました。

その後、アドルフ・ヒトラーとナチスが台頭、ドイツとその同盟国によって「ユダヤ人問題の最終的解決」が指揮され、この問題の複雑性、及び世界の大半地域におけるユダヤ人の運命に対する無関心によって悲劇的な結果に至るとともに、ユダヤ人国家が絶対に必要であることが明らかにされました。（ちなみにエルサレムのタムフティ、アミン・フサイニーは、ナチスによるユダヤ人虐殺の最も熱烈な支持者の一人でした。）

ユダヤ人国家でのみ、ユダヤ人は他の民族の「良心」に依存することなく民族自決を行えるとシオニスト主義者とその非ユダヤ人支持者は考えました。全てのユダヤ人が迫害を逃れるために、あるいは「シオンへの思慕」を実現するために、ユダヤ人国家に住むことを歓迎されるのです。実際、この後者の目的が多くユダヤ人の思いをかきたて、彼らは19世紀の後半から20世紀初頭にかけて、当時は荒涼としていたパレスチナの地に理想を胸に抱いて入植し、今のイスラエル国家の基礎を築いたのです。

荒涼の地と言えば、アメリカのユーモア作家のマーク・トウェインは、1867年にかの地を訪問した際、次のように述べました。

「この荒涼とした国では、豊かな土壌にもかかわらず、びっしりと雑草が生え、悲しいほどの静寂が広がっている。この荒涼の地では、華やかな人生や生活を思い描くことすらできない。道中、誰にも出会うことはなく、木や灌木すらほとんど目にするのがなかった。荒廃地に最初に生育するオリーブやサボテンすらも、この国にはほとんど見受けられない」

対照的に今のイスラエルを訪れた人は、かの地が奇跡の変身を遂げたことを目にするでしょう。木々が豊かに生い茂り、土地は灌漑・耕作されて、都市や町が出来ています。

イスラエルの敵対者は、シオニズム（ユダヤ人の民族自決の動き）の意味を故意に曲解し、これを凶暴な運動に見せかけよう

としています。更にかの地は地元のアラブ人が開拓したもので、こうしたアラブ人はユダヤ人の入植によって脇に追いやられたことにしようとしています。そのより大きな目的は、イスラエルの存在意義を損なわせ、国際社会から孤立させることにあります。

例えば1975年には、国連総会が多くの民主主義国家の懸念の反対を押し切って、シオニズムを「人種主義」であるとする決議を採択しました。この決議は1991年に結局撤回されましたが、2001年に南アフリカのダーバンで開催された反人種主義・差別撤回世界会議において、このような虚構に満ちた説が再浮上しました。ですが、この会議に関する文書においてシオニズムを非難しようとするアラブ諸国の試みは、失敗に終わりました。この会議の頃には、多くの諸国がイスラエルとパレスチナの紛争は人種的なものではなく政治的なものであることを理解していたからです。

ちなみに、シオニズムに人種主義の烙印を押そうとする試みが繰り返されたことは、「自分のことを棚に上げて人のことを言う」実例を示すものです。アラブ諸国はその民族性に基づいて自ら「アラブ」と称し、アラブ人でない民族集団、例えばベルベル人やクルド人を排除しています。宗教についても同様です。イスラム教はアラブ諸国では1つの例外（レバノンの場合）を除いて公式の宗教とされ、イスラム教以外の信仰者、特にキリスト教徒は自ずと軽視されているのです。

反シオニズムに関し、マーティン・ルーサー・キング・ジュニア牧師は、心に留めるべき言葉を残しています。

「では、反シオニズムとは何でしょうか？それは、我々がアフリカだけでなく地球上の全諸国の人々のために正当に求めている基本的権利を、ユダヤ人に対して否定することです。皆さん、これはユダヤ人に対する、ユダヤ人であることを理由とした差別です。要するに反ユダヤ主義なのです。もう1度、皆さんの心の奥深くで私の言葉を反芻してください。人々がシオニズムを批判するということは、ユダヤ人を批判することに他ならないのです」

8 イスラエルとアラブ・イスラエル紛争

もう1つ重要なこととして強調すべきなのは、イスラエル建国の際、非ユダヤ人が排除されることはなかったという点です。現在、イスラエルの人口の5分の1は非ユダヤ人で占められており、そのうちの約170万人がアラブ人で、アラビア語はイスラエルの公用語の1つとされています。

加えて、イスラエルのユダヤ人口は、国家、人種、文化、言語の大なる多様性を常に反映してきました。特に1980年代には、干ばつに苦しむエチオピアから、イスラエルへの再入植を夢見ていた多数のユダヤ系黒人の救出を開始したことから、その傾向が顕著となりました。その当時、全米黒人地位向上協会（NAACP）の法的擁護・教育基金の事務局長のジュリアス・チェンバースは、次のことを雄弁に語りました。

「もしエチオピア飢饉の犠牲者が白人であったなら、無数の諸国が救いの手を差し伸べたことだろう。だがエチオピアやスーダンで日々飢え死にしかけていた人々は黒人であり、この世界では文字通り全ての政府が人種主義を公式には遺憾としていたにもかかわらず、窮地の黒人に対して門戸を開放し、腕を広げて受け入れたのは、たった1つの非アフリカ国家だけなのである。イスラエルが救いを求める人々の肌の色に関わらず、黙って人道的な行動を取ったことは、単なる言論や決議による非難を遥かに超えて、人種主義に対する非難を表している」

アラブ・イスラエル紛争は回避できないものでした。

1945年の国連創設の直後に、国連はその当時は英国の委任統治下にあったパレスチナの将来に関心を寄せ始めました。国連パレスチナ特別委員会(UNSCOP)は国連総会に対し、パレスチナの地をユダヤ人とアラブ人の間で分割することを勧告しました。ユダヤ人、アラブ人のどちら側もその主張の全てを認められることはない代わりに、分割によってかの地にはユダヤ人とアラブ人

という2つの民族の存在が認められ、それぞれに独自の国家を持てるというものでした。

1947年11月29日に、国連総会は賛成33票、反対13票、棄権10票で、決議181号（パレスチナ分割決議）を採択しました。

分割決議に従うことは、2つの国家の創設を意味するものでしたが、周辺のアラブ諸国と地元のアラブ人は、この提案を断固拒否しました。かの地のいかなる部分についてもユダヤの主張を認めず、戦争によってユダヤ人を追放することを選んだのです。この拒絶が、当時も今も、常に紛争の要因となっています。

（イスラエル建国から67年が経過した今でも、ハマスやイスラミック・ジハードなどパレスチナのテロ組織は言うまでもなく、一部のアラブ諸国やイランも、最終的に国境がどこになるかに関わらず、イスラエルが存在する権利そのものを認めていません。）

1948年5月14日に、近代国家としてのイスラエルが建国されました。ウィンストン・チャーチルは、その重要性について次のように語っています。

「ユダヤ人国家の誕生は、・・・一世代、一世紀の視点からではなく、1,000年、2,000年、あるいは3,000年もの視点から捉えるべき世界史上の出来事である」

その後、時を経てジョンFケネディ大統領は、イスラエルが1,900年もの中断の後にその国家主権を取り戻したことの意味について、自らの見解を語りました。

「イスラエルは消滅するために建国されたのではない。イスラエルは存続し、繁栄するだろう。イスラエルは希望の子どもであり、勇者の家である。この国は困難に押しつぶされることなく、また成功で浮足立つこともない。イスラエルは民主主義の盾を構え、自由の剣を重んじているのだ」

平和に関し、イスラエルの国家樹立宣言には次の言葉が含まれていました。

10 イスラエルとアラブ・イスラエル紛争

「私たちは全ての隣国とその市民に対し、平和と良き隣人関係のためにこの手を差し出し、また全ての人々の共通の利益のために、隣国に対し、自らの土地に定住したユダヤ人との間で協力と相互扶助の絆を築くよう要請する」

ですが悲しいことにこの申し出は、国家創設の数か月前からユダヤ人のリーダーが行っていた提案と同様に、無視される結果となりました。

1948年5月15日に、エジプト、イラク、ヨルダン、レバノン、シリアの軍隊が、建国されたばかりのユダヤ国家を破壊しようと攻撃をしかけました。

このアラブ諸国が始めた戦争は、どの戦争でもそうであるように、一般市民に影響を及ぼしました。アラブのリーダーに命じられ、あるいは脅されて、地元のアラブ人のうち何人がイスラエルから逃れたのか、何人が戦闘の恐怖から逃亡したのか、また何人がイスラエル軍によって追放されたのかについては、いまだに議論が続いています。重要なのは、多数のアラブ人が結局はイスラエルに留まり、イスラエルの市民になったという事実です。

とにかく、この件の核心が見逃されることがあってはなりません。アラブ諸国はこの戦争を、新たに建国されたイスラエルから65万人のユダヤ人を追い出すために仕掛け、そうすることによってアラブ人、ユダヤ人双方の国家を樹立しようとする国連の計画を拒絶したのです。

アラブ・イスラエル紛争によって、1種類ではなく2種類の難民が生まれました。

世界の関心はパレスチナ難民に集まり、アラブ諸国にいたユダヤ人の多くも難民となった窮状については、これまで大半は無

視されてきました。ですが多くの専門家は、パレスチナ難民とユダヤ難民の数はほぼ同じだったとしています。ただしこれらの難民には1つ大きな違いがありました。イスラエル(及びその他の西洋諸国)は、ユダヤ難民をすぐに受け入れたのに対し、パレスチナ難民は難民キャンプに連れて行かれ、そして何世代にもわたってそこに故意に留め置かれたのです。これはアラブの計算された戦略であり、また国連もそれに加担しました。実際、イスラエルは2005年にガザから完全に撤退したのにもかかわらず、国連の運営する難民キャンプがいまだに8つもガザにはあるのです。これはなぜでしょうか？今やガザはイスラエルではなくパレスチナの支配下にあるのですが、難民キャンプを解体するとパレスチナの「レジスタンス」という空っぽの象徴がなくなり、当たり前前の日常生活に戻ることになるからだと思います。

難民がこのように皮肉なやり方で搾取されるという状況は、世界の他のどこにも見当たりません。

現在までのところ、多くのパレスチナ難民に市民権を与えたのはアラブ諸国の中ではヨルダンだけです。

他の20カ国のアラブ諸国は、広大な領土があり、パレスチナ人と同じ言語、宗教、人種的ルーツを持つにもかかわらず、パレスチナ難民に市民権を与えることを拒否してきました。悲しいことですがこれらの諸国には、不衛生な難民キャンプに暮らす避難民の窮状を和らげることにほとんど関心がないようです。むしろイスラエルへの憎しみを醸成するために、こうした難民をイスラエルとの戦いの「凶器」として利用しようとしています。

ちなみにアラブ世界でパレスチナ人が時としていかなる扱いを受けてきたかの一例として挙げますが、ヤーセル・アラファトがサダム・フセイン率いるイラクを1990-1991年の湾岸戦争で支持した際に、クウェートは国内で働いていた30万人以上のパ

レスチナ人（ただし彼らにクウェートのパスポートが与えられたことは1度もありませんでした）を突然国外に追放しました。パレスチナ人は、「第五列」（スパイ）になる可能性があると思われたのです。このパレスチナ人コミュニティ全体の追放に関し、他のアラブ諸国からの抗議はほとんどなく、また西洋諸国においてもパレスチナ人を擁護する声は上がりませんでした。そして信じがたいことに、レバノンでは多数のパレスチナ難民が何十年にもわたって居住し続けてきたにもかかわらず、多くの特定の職業部門でパレスチナ人が働くことを法的に禁止しています。

残念ながら、アラブ諸国からのユダヤ人難民については、ほとんど語られていません。

アラブ諸国からのユダヤ人難民については、アラブの報道官は多くの場合、知らないふりをするか、あるいはユダヤ人は(欧州のキリスト教国家の場合とは異なり)イスラムの規則のもとで幸せに暮らしていたと主張します。時には「そもそもアラブ人は反ユダヤであるはずはない、なぜならユダヤ人も同じセム系民族だから」といった、不誠実な発言もしています。

確かにイスラム教の国家においてユダヤ人がホロコーストに匹敵するような経験をしたことはありませんし、協力・協調の時代があったことも事実です。ですがそれだけで話は終わりません。イスラムの規則に基づく諸国において、ユダヤ人がイスラム教徒と完全に同等の権利を享受したことは1度もなかったのです。ユダヤ人（そしてキリスト教徒）には、「二流市民」として守るべき行動規則が明らかに課せられていました。またイスラム世界においてユダヤ人に対する暴力がなかったわけではありません。

アラブ諸国におけるユダヤ人の運命を表す一例として、ユダヤ人はフェニキア人の時代、すなわちアラブ人がアラビア半島からリビアに移住し、北アフリカにイスラムをもたらして先住のベ

ルベル人などが居住していた土地に定住（あるいは占拠？）する何世紀も前から、ずっとリビアに暮らしていました。

リビアに4万人いたユダヤ人の大半が、1945年と1951年のユダヤ人虐殺を受けて、1948年から1951年の間にリビアを離れました。1951年にリビアは独立国家となり、リビア国内に留まっていたユダヤ人は、憲法で保証されていたにもかかわらず、選挙権、公職に着く権利、リビアのパスポートの取得権、自らのコミュニティの統括権や、新たな財産の購入権を否定されました。1967年の3回目の虐殺の後、リビアに残っていた4,000人のユダヤ人は、スーツケースわずか1個と50ドル相当のお金だけを持ち出すことを許されてリビアを逃れました。1970年にリビア政府はリビアから追放されたユダヤ人の資産を没収するための一連の法律を發布し、没収に対する公正な補償として15年以内に償還するという国債を発行しました。ですが1985年以降、このような補償金は何ら支払われていません。

同時にリビア政府は、ユダヤ人の歴史的存在を示すあらゆる痕跡を国内から消し去るという計算づくの試策の一環としてユダヤ人墓地を破壊し、その墓石を使って新しい道路を舗装しました。

1948年のイスラエル建国当時、アラブ諸国には75万人のユダヤ人がいたとされていますが、今ではその数は5,000人にも満たず、その多くはモロッコとチュニジアに暮らしています。

1948年から1967年の間、パレスチナ人に対するアラブの同情は、一体どこに向けられていたのでしょうか？

イスラエルの独立戦争を終わらせた停戦条約によって、ガザ地区はエジプトの支配下となりました。エジプト当局は、地元のアラブ人やガザ地区で暮らしていたパレスチナ難民に主権を与えるどころか、厳しい軍事規則をこの地区に課しました。一方でヨ

14 イスラエルとアラブ・イスラエル紛争

ルダン川西岸と東エルサレムはヨルダンの支配下にありましたが、ここでもパレスチナ人の独立国家樹立の動きは見られませんでした。それどころかヨルダンは領土併合を行いました、これを容認したのは世界で僅か2カ国、英国とパキスタンだけでした。

この期間中（正確には1964年）に、パレスチナ解放機構（PLO）が創設されました。その目的はエジプト支配下の地(ガザ)やヨルダン支配下の地(ヨルダン川西岸)での国家樹立ではなく、イスラエルを消滅させ、パレスチナ全土にアラブ・パレスチナ国家を創設することにあります。

PLO憲章15条に、その目的が明記されています。

「アラブの視点から見てパレスチナの解放とは、偉大なるアラブの土地からのシオニスト、帝国主義者による侵略を撃退し、パレスチナからシオニストの存在を消し去るという国民的義務を意味する」

その後、PLOの支援するテロリズムが、イスラエル人、アメリカ人、欧州人、ユダヤ人を標的に大きな被害をもたらしました。学校に通う子供たちやオリンピック選手、飛行機の乗客、外交官、更にクルーズ船に乗っていた車椅子の旅行者までもがテロリストによる殺戮の標的とされたのです。

イスラエルはいかにしてヨルダン川西岸、ゴラン高原、ガザ地区、シナイ半島、及び旧市街を含めた東エルサレムを手にしたのでしょうか？

昨今は、1967年にこれらの地域をなぜイスラエルが所有するに至ったのか、その理由を尋ねることもなく、「占領地」と呼ぶ人々がいます。ここでもアラブ世界には歴史を書き換えようとする人々がいて、イスラエルは領土を拡大しようとしたのだと主張していますが、事実は明白です。以下、6日戦争に至った主な出来事の一部を概説します。

1967年5月16日に、カイロラジオは以下の発表を行いました。「イスラエルは長く存在しすぎた。そして遂にイスラエルを破壊するための戦いの時が来た」と。同日、エジプトは、1957年からガザとシャルム・エル・シェイクに駐留していた国連軍の撤退を要求しました。その3日後、国連は実に残念なことに、エジプトの要求に従うことを発表したのです。

5月19日、カイロラジオは、「アラブ人よ、今こそイスラエルを壊滅させるチャンスが来た」と放送しました。

5月23日にエジプトのガマル・アブドゥル＝ナーセル大統領は、イスラエル船舶が通航できないようにチラン海峡を封鎖すると発表、こうしてイスラエルと東アフリカ、アジアの重要な交易のつながりを効果的に絶とうとしたのです。イスラエルは、これは国際法のもとでの開戦事由に相当し、戦争につながる行為であると抗議しました。

5月27日、ナーセル大統領は「我々の基本的な目的はイスラエルの壊滅だ」と述べました。

5月30日、ヨルダンのフセイン国王がヨルダン軍をエジプトの支配下に置きました。そしてエジプト、イラク、サウジ軍がヨルダンに送られたのです。

6月1日、イラクのリーダーもその考えを明らかにし、「イスラエルを地図から消し去るという明らかな目標の達成に向けて、我々は決意を固め一致団結している」と述べました。

6月3日、カイロラジオは、イスラムの聖戦が始まることを歓迎しました。

6月5日、イスラエルは今にも攻撃をしかけようとする多勢の重装備のアラブ軍隊に取り囲まれ、先制攻撃に打って出ました。

そして6日間のうちにイスラエルは敵軍を打ち負かし、その過程でエジプト、ヨルダン、シリア前線の土地を得たのです。

イスラエルは国連を介し、戦争を止めるようヨルダンのフセイン国王を説得するための懸命の努力を続けていました（そのことを示す文書が残されています）。イスラエルへの敵対心が続く

16 イスラエルとアラブ・イスラエル紛争

エジプトやシリアとは異なり、ヨルダンも静かにイスラエルに協力し、パレスチナ人の攻撃的な計画に関する懸念を共有していたからです。6日戦争から数年後にフセイン国王は、1967年に自ら戦争を始めた結果としてヨルダン川西岸と東イスラエルの支配権を失ったことは、自身が過去に犯した最大の過ちの一つであると公に認めています。

再び平和の機会は失われました。

6日戦争のすぐ後に、イスラエルは隣国のアラブ諸国との間で平和のために土地を交換する用意があることを表明しました。東イスラエルは、ユダヤ教の聖なる場所があるにもかかわらず、イスラエル・ヨルダンの停戦協定が露骨に破られて約19年間もイスラエルが立ち入ることのできなかった場所であり（ヨルダンは、旧市街のユダヤ人地区にある58のシナゴグを破壊しましたが、世界は沈黙を守りました）、イスラエルとしてはこの場所を放棄するには忍びなかったものの、包括的な解決を模索して、獲得した領土を交換しようとしたのです。ですがイスラエルの提案は拒絶されました。スーダンの首都ハルツームにアラブのリーダーは集まり、イスラエルに対して明白な回答を出したのです。すなわち、1967年9月1日にイスラエルに対する3つの拒否（平和、承認、交渉の拒否）に関する決議を出したのです。

1967年11月に、国連安全保障理事会は決議第242号を採択しました。

決議第242号は、アラブ・イスラエル紛争に関する議論において、紛争解決の基盤として言及されることが多いのですが、必ずしも正確に引用されているとは限りません。この決議では、戦

争による領土獲得は容認できないこと、及び当該地域のあらゆる(この部分が強調されています)国家における安全な暮らしのために、公正に基づいた平和の継続に取り組む必要性が強調されています。

更に、「最近の紛争で占領した領土からイスラエル軍が撤退すること」を求めています(英語の決議では)「領土」(territories)と言う言葉の前に敢えて"the"を付けていません。当時の米国国連大使、アーサー・ゴールドバークは、このtheの省略はイスラエルの安全保障上の必要に鑑みて、国境の取り決めを最終的に制約なく行えるようにするためのものだったと述べています。例えば1967年の6日戦争の前のイスラエルでは、最大の都市テルアビブの北に位置する最も狭い地点の幅は9マイルしかありませんでした。

この国連決議は、あらゆる交戦権の主張や交戦状態の終結、及び当該地域の全ての国の主権、領土の保全、政治的独立や、かかる国々の国民が、脅威や武力行使を受けず安全に認められた国境内で平和に暮らす権利を尊重し、認めることを求めています。

そしてこれも重要なことに、非武装地帯の設定などの手段によって、(a) 当該地域における国際水路を介した航行の自由を認め(b) 難民問題の正しい解決をもたらす(著者注：どの難民問題のことかを特定する記述がなく、どのような難民に関する記述かについて複数の解釈が可能だという点に留意ください)、(c) 当該地域の全ての国家の領土の不可侵性と政治的独立を保証することも規定しています。

1973年10月22日、やはりアラブ側が起こした戦争(ユダヤの聖なる日に開戦したことから「ヨム・キプール戦争」と呼ばれています)の間に、国連安全保障理事会は決議第338号を採択し、停戦及び決議第242号全般の実施、並びに当事者間の対話の開始を求めました。決議第242号と第338号は、アラブとイスラエルの和平交渉に関し、通常は一括して引用されています。

そして、入植地は今も論点であり続けています。

アラブ・イスラエル紛争に関するその他全ての事柄と同様に、このことには表面上わからない事情が確かにあります。

1967年の戦争でイスラエルが勝利したのち、アラブ側には和平交渉に関心がないことがわかったので、イスラエルは労働党率いる連立政府のもとで、獲得した土地での入植地（新たなコミュニティ）の建設を奨励し始めました。この動きは1977年以降、リクード党率いる政府のもとで更に加速されました。

入植地に関しては様々な見解がありますが、ここで重要なことは、イスラエルがなぜ入植地の建設を始めたか、その動機についてです。

(a) イスラエルは、かの地は論争の対象であり、アラブ人とユダヤ人の双方がその権利を主張していて主権者不在であることから、イスラエルにもパレスチナ人(かの地にパレスチナ人が自国を有したことはない点を忘れてはなりません)と同様に、そこに定住する権利はあると訴えました。

(b) 1948年のずっと以前から、ヨルダン川西岸には既にユダヤ人のコミュニティがありました。例えばヘブロンとグッシュ・エツィオンでは、20世紀にアラブ人による虐殺で多くのユダヤ人が殺害されています。

(c) ヨルダン川西岸は、ヘブライ語聖書によるとユダヤ文明の誕生の地であり、一部のユダヤ人はその信仰と歴史から、この地との絆をより強く訴えていました。

(d) イスラエル政府は、一部の入植地は、この封鎖されがちな地域における地理的重要性、特にその地勢の重要性から、安全保障上有益であると考えました。

(e) 多くのイスラエル政府関係者は、入植地を作り土地の上に既成事実を設けることによって、パレスチナ人が時勢は必ずしも自分たちの味方でないことを悟り、和平交渉を始めようとする日が近づくのではないかと考えました。

同時に、世論調査の結果は常に、過半数のイスラエル人はパレスチナ人との和平協定は、全てではないにせよ多くの入植地の解体に必然的につながることを理解していることを示しています。ただし、今では相当な規模の都市に成長した入植地や、エルサレム及びその他の1967年ラインに近い地域の入植地は、いかなる和平協定においてもイスラエル側が保持します。重要なのは、1967年ラインが国際的に国境として認められたことは一度もなく、1949年のイスラエルの独立戦争終結時の状況を示す停戦ラインに過ぎないということです。

米国はこのきわめて重要な事実を、ジョージW.ブッシュ大統領がアリエル・シャロン首相に宛てた2004年4月14日付の手紙において、「最終地位交渉の結果として、1949年の停戦時のラインに完全に戻されることを期待するのは現実的ではない」と認めています。

和平の可能性

1977年に、メナヘム・ベギンはイスラエル初のリクード党の首相となりました。それでもエジプトのアンワル・サダト大統領が同年のイスラエルへの歴史的な訪問、イスラエル国会（クネセト）での演説を取りやめることはありませんでした。例外的な和平交渉が続き、紆余曲折の中で困難な交渉が行われました。その結果1978年9月に、キャンプ・デービッド合意が採択され、パレスチナ人の自治政府を制限付きで認めるという提案（パレスチナ人によって拒否されました）も含む、包括的な和平の枠組みが示されました。その6カ月後に平和条約が結ばれ、イスラエルとエジプトの31年に及ぶ戦争状態は終焉を迎えました。

これは歴史的な瞬間でした。その人生の大半を反イスラエル、反ユダヤで過ごしてきたサダト大統領が、また（シリアと共同で）エジプトのイスラエル急襲を首謀し、1973年のヨム・キプール戦争を引き起こした張本人が、イスラエルの右派与党の党

20 イスラエルとアラブ・イスラエル紛争

首であるベギンと組んで、アラブ・イスラエル関係の新たな1ページを開いたのです。このことは、意志と勇気、ビジョンがあれば、何事も叶うことを証明するものでした。

ところがその他のアラブ諸国は全て、スーダン（今よりも遥かに穏健な指導者のもとにありました）とオマーンを除いてこの和平の動きに抗議し、エジプトとの外交関係を断絶しました。そして1981年にエジプトのリーダーは、エジプトのイスラムジハード団（やがてオサマ・ビン・ラディンやアルカイダのネットワークに組することになります）のメンバーによって暗殺されました。

イスラエル側は、イスラエルとエジプトの戦略的に重要な緩衝地帯となっていたシナイ半島地域（イスラエル本土面積の2倍以上に相当する約23,000平方マイルに及ぶ地域）を手放し、更にシナイ半島で発見した貴重な油田も放棄しました。これは当時は他に天然資源と言える資源がなかったイスラエルにとっては大きな犠牲でした（その35年後、イスラエルはその領海内において多くの天然ガス資源を発見しました）。また建設済みの重要な空軍基地も閉鎖しました。そして、入植地に関してはベギン首相が確固たる約束をしていたにも関わらず、シナイ半島内の入植地も解体されたのです。

そうすることによってイスラエルは、平和に対する飽くなき思いや、大きなリスクを引き受けてでも犠牲を払おうとする意思、そして協定の条件を守るという誠実な覚悟を表明したのです。近代史上、自国存続のための戦争に勝利を収めた国が、これほど多くの土地や有形の戦略的資産を平和のために放棄したことがあったでしょうか？

イスラエルとヨルダンは、1994年に歴史的な平和条約を締結しました。

ヨルダンとはエジプトとの和平交渉に比べると、かなり容易に平和条約の締結に至りました。なぜならイスラエルとヨルダン

は既にパレスチナ人に対する共通の国益に基づいて、静かなながらも良い関係を築いていたからです（ヨルダン・ハシミテ王国は、イスラエルと同様にパレスチナ人による領土侵略を恐れていました）。イスラエルは再び、平和に対する深い思いや、平和条約に至るためにヨルダンの求める国境の調整や領海に関する取り決めなど、必要な措置を取る用意があることを示しました。

エジプト、そしてヨルダンの事例につき動かされて、他の複数のアラブ諸国もイスラエルとの関係の模索を始めました。なかでもモリタニアは、イスラエルとの国交を正常化した3番目のアラブ国家となりましたが、その後の政権交代によって、この関係は突然の終わりを迎えました。モロッコ、オマーン、カタール、チュニジアなどの諸国はイスラエルの正式承認には至らなかったものの、少なくとも一時期はイスラエルとの政治的、経済的関係を公に求めました。またその他の一部のアラブ諸国も、水面下でイスラエルとの接点を築きました。こうした動きは特に近年は様々な形で展開され、イランの中東地域に対する野心や積極性を鑑みた共通の懸念によって推進されてきましたが、日の目を見ることはほとんどない状況が続いています。

平和の機会は、2000年～2001年にかけて、 たもやパレスチナ人によって拒否されました。

エフド・バラクは1999年に首相に就任すると、野心的なアジェンダを発表しました。この中道左派のイスラエルの指導者は、13か月以内にパレスチナ人との紛争に歴史的終止符を打つつもりだと述べました。前任者の後を継ぎ、1991年のマドリード会議（キャンプ・デービッド合意以降、初めての和平交渉）、及び1993年のオスロ合意（イスラエルとパレスチナ間の「原則の宣言」）に基づいて紛争を終結すると述べたのです。そしてバラク首相は平和のために進んで妥協し、当時イスラエルの誰も可能と思わなかったことをやり遂げようとしていました。

22 イスラエルとアラブ・イスラエル紛争

クリントン政権の積極的な支持を得て、バラク首相はできるだけ広範囲に、できるだけ早急にこの和平プロセスを進め、平和条約の締結に向けてエルサレムなどの極めてセンシティブな問題にまで触れました。ですが残念ながらバラク首相とクリントン大統領の思いが遂げられることはありませんでした。

アラファト議長には、このプロセスに関わり推進する気はありませんでした。東エルサレムに首都を置く初のパレスチナ人国家の樹立につながる和平交渉を進める代わりに、アラファト議長はクリントン大統領に対し、ユダヤ人とエルサレムの間には何ら歴史的なつながりはないという不合理な説得を試み、パレスチナ難民とその何世代にもわたる子孫に対し、いわゆる「帰還権」を認めるようにとの爆弾発言をしたのちに、交渉の席から立ち去ったのです。明らかにアラファト議長にはこれが交渉を即座に終わらせる要求であることはわかっていたはずです。なぜならイスラエル政府にとって、何百万人ものパレスチナ人のイスラエル定住を認めることによってユダヤ人国家としての特性を完全に損なわせることは、到底認められないことだからです。

自らの回想録、『My Life』の中で、クリントン元大統領は当時を振り返り、和平交渉の失敗の原因は明らかにアラファトにあるとしています。

悲惨なことに、アラファトは交渉の席において、和平を求める能力や意志、あるいはその両方がないことを明らかにしました。そして、従来のパターン、すなわち和平を口にする一方で一貫してテロリズムを奨励するというパターンに戻ってしまったのです。

アラファト議長は、重装備のイスラエル軍が、皮肉にも前線へと送られてきた子供たちも含め、パレスチナ人と街中で対峙している映像をメディアが伝えることが、自身にとって有利に働く

と思っていました。イスラエルは攻撃者、敵対者の役回りを演じさせられ、パレスチナ人は虐げられた犠牲者だというわけです。

アラファトは、次のような計算をしていました。アラブ世界が怒ってイスラエルを非難し、これに非同盟国も律義に同調し、欧州人はパレスチナ人の怒りを鎮めるためにイスラエルからより多くの譲歩を引き出そうとし、また国際的な人道支援団体はイスラエルの過度の軍事力を批判し、更に、短い記憶力しか持たない国際社会は、パレスチナのリーダーが平和条約に至るための前例のない機会を拒否したという事実をすぐに忘れるだろう、と。

アラファト議長の計算は、その全てが外れたわけではありませんでした。多くのメディア、多くの欧州政府、そして人権団体の多くが、アラファトの思い通りに振る舞いました。ですが2004年のアラファトの死後、美化したとまでは言えなくても、とにかく信頼して選んだはずの、この狡猾で陰険なリーダーに実は騙されていたことに、一部の人々はようやく気付くことになるのです。

更にアラファト議長はおそらく、ワシントンの米国政府はエジプトとサウジアラビアという二カ国の圧力に負けて、イスラエルに対し最終的には強硬路線を取ると計算していたのでしょう。このアラブの二カ国は米国の政策決定者の世界的な展望において、また欧州連合から見ても大きな存在感を示していたからです。そして長期的には、イスラエルが第一世界の国として、紛争状態と軍人及び民間人の日常的な死、経済だけでなく国民の気持ちや精神面への悪影響、また国際的孤立化の恐れなどで疲弊する可能性も見込んでいました。

ですがアラファト議長はこの点で大きな勘違いをしていました。イスラエルは決して挫けませんでした。むしろこの過程において、イスラエル国民は目覚ましい対応力を発揮したのです。そして米国はイスラエル側に立ち、アラファト議長の本性を見抜き明らかにして、議長との折衝を続けることを拒否しました。

マフムード・アッバス議長がアラファトの後を継ぐと、前任

24 イスラエルとアラブ・イスラエル紛争

者であるアラファトとは長期間にわたる関係があり、またホロコーストを否定するかのような論文を書いていたにもかかわらず、アッバス議長には平和に向けてより有望なアプローチを取る可能性が見受けられました。このような期待は、政治的穏健派、実利主義者として知られるサラーム・ファイヤードがパレスチナの首相になったことで、更に裏付けられることとなりました。

ところが残念なことにアッバス議長は期待を裏切り、2008年にイスラエル首相、エフード・オルメルトからの先進的な二国家共存提案を拒否しました。イスラエルの提案は、2000年~2001年のバラクの提案を超える内容であり、このことは2015年秋にパレスチナの報道官も認めています。にもかかわらず、二国家共存による和平の機会はまたしても失われたのです。

イスラエルは国民の安全を保証するために、正確には何をすることを期待されているのでしょうか？また他国は、イスラエルと同じ状況になったらどうするのでしょうか？

おそらく、ジハード主義者による最近の欧州、アフリカ、中東でのテロ攻撃によって、イスラエルが直面してきたテロの脅威の性質と、イスラエルがこうした脅威に対して断固たる対応をしてきた理由を、国際社会はこれまでよりも理解できるものと思われます。

イスラエルは断固たる対応を、熟慮したうえで行ってきました。イスラエルは、その軍事力をもってすれば、いつでもパレスチナ人により壊滅的な打撃を与えることができるのですが、パレスチナ側からの度重なる挑発にもかかわらず、外交的、政治的、戦略的、人道的な様々な理由から、そのような選択は敢えてしてこなかったのです。

過去を振り返ると、ジェニンはこのことを示す完璧な例でし

た。パレスチナの報道官は、このヨルダン川西岸の都市で2002年にイスラエルが行った軍事作戦を虐殺、殺戮だと早々に非難しましたが、実際にはイスラエルはパレスチナ市民が犠牲になることを防ぎつつ、この都市に隠れているテロリストを探し出すために、自国にとって最も危険を伴う方法で都市に入ったのです。その結果、イスラエルは銃で武装したパレスチナ人兵士約50人を殺害したものの、23人のイスラエル人兵士も犠牲になりました。NATOの戦闘機が1990年代に何度もベルグラードを攻撃したときのように、イスラエルもジェニンを空爆することが可能でしたが、空爆は多くの無差別の死につながるために、イスラエルは何としてもそのような事態を避けようとしたのです。

興味深いことに、イスラエルのテロへの取り組み方を批判していた西洋諸国の多くが、イスラム過激派（イラクやシリアの戦闘地域から帰国した多数の「外国人兵士」も含めて）の活動に関し欧州内で恐怖が拡大しているのを受けて、今やイスラエルと同じ方法、すなわち諜報・監視活動、勢力浸透活動の強化や先制攻撃などを採用し始めています。

テロリストに対する世界の全面的な戦いの様子から判断すると、テロリストの攻撃に対する選択肢の中には、「抑制」、「対話」、「歩み寄り」といった言葉は見当たらないようですし、そうした選択肢を加えるべきでもありませんが、こうした言葉は国際社会がイスラエルの直面している脅威に対し、イスラエルに提示してきた提案の一部なのです。

要するにイスラエルは軍事的に優勢にあります。イスラエル政府はこの紛争は専ら戦場で片付く問題ではないことを理解しています。簡潔に言うと、紛争のどちらの当事者も消滅することはありません。この紛争は和平交渉の席でこそ解決を図れるものであり、パレスチナ人がイスラエルと共存しつつ自国を建国するための無数の機会を約70年にわたって無駄にしてきたことに最終的に気付きさえすれば、実現可能なのです。

イスラエルの政策に関して頻繁に議論されているのが、その防御フェンス、セキュリティバリア（敵対者が虚偽的に「壁」と呼ぶもの）に関する政策です。

この政策については、特に3つの点に留意する必要があります。第一に、2003年にその最初の部分が完成したバリアでは、2015年秋に起きた惨劇が物語るように、テロリズムを排除することはできませんでした。ですがパレスチナのテロリストがイスラエル人の居住地の真ん中に入り込んで惨事を引き起こす可能性を制限するという効果はありました。第二に、このバリアはテロが繰り返された結果として築かれたものです。2000年から2005年の間だけでも、パレスチナ人の集団や個人によるイスラエル人への攻撃の試みは25,000件に及びました。第三に、バリアはどの方向にも移動させられますし解体も可能ですが、テロリズムの罪なき犠牲者の命は取り戻すことができません。

ガザは、パレスチナの意図を確かめるためのテストケースとなってきました。

イスラエルはシャロン首相の発案により、2005年にガザから完全に撤退しました。これによって和平プロセスの新たな段階が可能になったのと同時に、パレスチナ自治政府のアッバス議長（大統領）の指揮のもと、パレスチナ人は自治の歴史的な機会を手にすることになりました。パレスチナ人は、かつて蔓延していた腐敗、暴力、無政府状態とは無縁の平和な市民社会の樹立に乗り出すのでしょうか？あるいはガザは、無法地帯、テロリストとその友人をまず歓迎するような地域になってしまうのでしょうか？パレスチナ人は、イスラエルとともに平穩に暮らすモデル国家の樹立を望むのでしょうか、あるいはガザを隣国イスラエルへミサイルを撃ち込み、攻撃を仕掛けるための新たな基盤として利用するのでしょうか？

それから10年後に、こうした問いかけに対する悲惨な回答が出されました。ハマスが2007年にガザ地区を完全に制圧し、アッバスとその同胞は、ハマスによってガザから暴力的に追放されたのです。アッバス議長はそれ以来ガザには行っていません。米国と欧州がテロリスト集団に指定しているハマスはイランから支援を受け、供給物資を軍事目的に転用し、イスラエルに対して無数のロケット弾を発射し、侵入用のトンネルを掘り、隣国エジプトを繰り返し怒らせ、ガザの居住者が政治的、社会的、経済的發展を真剣に追い求めようとする機会を否定しています。

当初からアッバス議長のリーダーシップに対する主な試練は、パレスチナの社会内で活動するテロリスト集団がもたらした問題でした。アッバス議長が2014年に和解し、統一内閣を築いたハマスなどの和平交渉に反対する者たちに対し、強硬かつ一貫した行動が取られないために、和平への道に向けた機会は大幅に減少しています。パレスチナ自治政府は、武装集団が政治の一派閥として、また民兵組織としても活動できる限り、中心的な役割を果たせるはずはありません。

もうひとつ重要な点があります。1993年のオスロ合意以降、パレスチナ自治政府が許容と共存という価値観を学校のカリキュラムに取り入れていたら、おそらく昨今私たちが目にしている若いテロリスト世代は、違った行動を見せていたことでしょう。ですが実際にはこの世代はユダヤ人、ユダヤ教、イスラエル、シオニズムを悪として扇動され、憎しみ、中傷を教え込まれてきたのです。アラブ人やイスラム教徒にとって、多数の憎むべきユダヤ人、一部の報道官が繰り返し「猿や豚の息子」と呼ぶユダヤ人を殺して殉教するほどに高潔な行いはないと信じ込まされてきたのです。

そしてこの教えは、金曜日の礼拝の際にモスクから聞こえてくる多くの憎しみの声や、Mein Kampf（「我が闘争」）や Protocols of the Elders of Zion（「シオン賢者の議定書」）などの悪名高き反ユダヤの書物の普及、そしてパレスチナのメデ

28 イスラエルとアラブ・イスラエル紛争

ィアを使った扇動などによって強化されてきました。パレスチナの学校、メディア、そしてモスクがこの反ユダヤ、反シオニズムの流れを止めれば、真の平和に向けた基盤作りの機会は増えることでしょう。

パレスチナの主張にもかかわらず、イスラエル側からはこれに匹敵する行動は何ら起こされていません。もし一部のイスラエル人が過激な言葉や行動に訴えたとしたら、彼らはイスラエル社会から賞賛されるどころか、すぐに非難されることでしょう。

イスラエルは民主主義国家であり、こうした国家として考え、行動しています。

イスラエルが直面している状況下において民主主義国家として振る舞うことは必ずしも容易ではありません。それでもイスラエルは強引な手段を使ったとして批判されています。一方でパレスチナ人は声高な主張をしつつも、イスラエルの民主主義的な価値観と法の支配こそが、まさにイスラエルのアキレス腱となり得ることを他の誰よりもよく知っています。

パレスチナ人は、公に認めることはないにせよ、民主主義制度がイスラエルの政策に歯止めをかけ、制約を課していることを知っているのです。

パレスチナ人は、イスラエルが複数政党で構成される政治制度を有し、こうした政党には極左から極右政党、世俗から宗教的な政党、ロシア系ユダヤ人からアラブ人の政党まで、あらゆる見解を持つ政党が含まれていることを知っています。ちなみにイスラエルのアラブ人は現在、国会で約14%の議席を占めています（そしてこうした国会議員の数名は、紛争状況においてはイスラエルの敵側につくと公言しています）。

パレスチナ人は、イスラエルでは世論が重視され、政策に影響を及ぼすことを知っています。

またイスラエルでは自由に報道され、調査が行われていることも知っています。

更にイスラエルには独立した司法制度があり、国民の生活において司法が尊重され、イスラエルの法の精神や文言と矛盾する政府の決定は、軍事的な決定も含めて司法が躊躇なく無効にすることも知っています。

イスラエルでは市民社会が繁栄し、多数の人権監視団体が存在することも知っています。

イスラエルはあらゆる宗教コミュニティに対して崇拝の自由を保護し、ユダヤ教にとって最も聖なる場所である神殿の丘へのユダヤ人の立ち入りを制限することさえしています。パレスチナ人は、このことも知っています。これは、神殿の丘にずっと後になって建造された2つのモスクで礼拝するイスラム教徒との緊張関係を避けるための措置です。事実1967年の6日戦争以降、イスラエルはこの地域に関する権限をイスラムの宗教的権威であるワクフに譲っています。これと同じことをアラブの国家がするなどと誰が思うでしょうか？にもかかわらずパレスチナの指導者たちは、イスラエルが現状を変えようとしているとの虚偽の主張をすることによって、定期的にその追従者を扇動しています。

パレスチナ人は、イスラエルはユダヤの伝統の基本原則に基づいて、行動の倫理的、道徳的な基準を、パレスチナ側にはそれが欠如している場合であっても、重視することもわかっています。

要するにパレスチナ人は、イスラエルは民主主義国家であり、その政府は民意に対して説明責任を負っているため、イスラエルの行動は自制されていることを知っているのです。

もし中東が、西洋の例に倣っていたらば！

このことが実現していれば、紛争の平和的な解決と地域協力につながったのではないのでしょうか？民主主義国家が別の民主主義国家に対して軍事攻撃を開始した最後の事例はいつのことだったでしょう？残念ながら民主主義は中東には普及していません。2010年12月にチュニジアで始まった民主主義の動きは、そ

30 イスラエルとアラブ・イスラエル紛争

の他複数のアラブ諸国へと広がり、一部の人々は遂に民主主義が中東に到来したとして、この動きを「アラブの春」と呼びました。ですがチュニジアは例外として、その他の諸国ではリビア、シリア、イエメンに至るまで混沌とした状況、暴力と分裂の状態に陥り、社会問題の根本原因である民主主義や人権に関する問題が克服される兆しはほとんどありません。

パレスチナ人は、シリアの故ハーフィズ・アル＝アサド大統領がイスラムの原理主義者をいかに扱ったか、ハンマーで約10,000~20,000人を殺害し、この都市を同国内の他の原理主義者に対する明白なメッセージとしたことを知っています。そしてアサドの息子もシリアにおいて、国家扇動による暴力に全く新しい次元をもたらしています。

更にパレスチナ人は、イラクの元サダム・フセイン大統領がクルド人をどのように扱ったか、毒ガスを用いて何千人も殺害し、多数のクルド人の村落を破壊したことを知っています。

また1990年~1991年の湾岸戦争の際にイエメンがサダム・フセインを支持したのに対し、サウジアラビアがいかなる対応をしたのかも知っています。サウジアラビアは一夜にして約60万人のイエメン人を国外追放にしたのです。

エジプトが自国のイスラム過激派をどのように扱ったのかも、パレスチナ人は知っています。2012年から2013年にかけてムスリム同胞団が権力を握った期間の前後ともに、何千人もの過激派が正規の手続きを踏まずに殺害または投獄されました。このことも、ガザでのハマスへの対応に関し、エジプトがイスラエルと協力する一因となりました。結局とのところ、ハマスはムスリム同胞団から派生した集団なのです。

パレスチナ人は、イスラエルはこうした例には従わないと思っています。これはイスラエルの民主主義の力によるものであり、代償も伴っています。パレスチナ人は、それを利用しようとしているのです。ですが彼らは1つ、根本的な誤りをしています。イスラエルの存続の意志を過小評価してきたのです。

イスラエルは平和を、しかも何ら犠牲にすることのない真の平和を、渴望しています。

イスラエル人は、自爆テロやナイフによる攻撃、歩行者に車で突っ込むなどの行為に関する心配をしないで暮らしたいと考えています。わが子をテロや軍事行動による犠牲者として埋葬するようなことを終わらせたいと願っているのです。要するにイスラエル人は普通の生活を送ることを望み、平和のためには相当な、また危険を伴う妥協をする意志があることを何度も表明してきました。

ですがイスラエル人はその歴史の中で苦々しい教訓を学びました。安全かつ防衛可能な国境を確保しない状態での平和は、国家の自殺にも等しいということを学んだのです。ホロコーストを生き延びた人々やその家族、共産主義国家やアラブの過激主義を逃れた難民を含めたイスラエル市民以上に、あまりにも早急にあまりにも容易に警戒を解くことの危険性を知っている国民がいるのでしょうか？

イスラエルは、イスラエルの消滅を何度も求めるイラン、いずれ大量破壊兵器を手に入れようとするイランの野心、あるいはシリアにおける混沌状態、死者数、統一国家としての崩壊、ヒズボラがレバノン南部でイスラエルの大半の地域に到達可能な多数のミサイルを保有していることや、ガザやヨルダン川西岸における、イスラエルを攻撃せよと「殉教者」に求める血塗られた叫びを、ただひたすら無視すべきなののでしょうか？

私たちの世界は、世間知らずの人や騙されやすい人、自己欺瞞的な人に対してあまり親切ではありませんでした。当時はそのことを疑う人もいましたが、アドルフ・ヒトラーは自著Mein Kampf（「我が闘争」）に書いたことを正確に意図していましたし、サダム・フセインもクウェートはイラクの一部だと主張した際、本気でそう思っていたのです。またオサマ・ビン・ラディンは、1998年に出来るだけ多くのアメリカ人を死に追いやるのだと言った時、本当にそうするつもりでした。

イスラエルは特別厳しい環境の中に置かれています。生き残るためには、戦場でも和平交渉の席でも勇敢に振る舞うしかありませんでした。そしてイスラエルは、その両方の場所での試練を見事に乗り越えてきたのです。

イスラエルは、紛争や紛争解決だけの国ではありません。

公の議論や報道機関の注目は、中東地域の戦争、暴力、テロの問題に置かれがちですが、イスラエルには、実際にイスラエルを訪問し、自分の目でそれを見た人以外には、ほとんど議論されていない側面があります。

イスラエルは驚くほど活気のある動的な国家なのです。古い伝統と最先端の技術の両方を備えています。文学や化学の分野にはノーベル賞受賞者がおり、またオリンピックのメダリストやブロのピアニスト、ラップスターもいる国なのです。世界のその他どの国よりも科学者と技術者の比率が高く、新聞の読者数や書籍の出版でも世界のトップクラスです。テルアビブは、世界で最もLGBTにフレンドリーな都市の1つですし、人口わずか800万人ほどの国としては驚異的なハイテクの新興企業数、特許発行数を誇っています。イスラエルにおける医学の進歩、技術や通信の発展、農業の革新は、イスラエルだけでなく世界の他の諸国にも恩恵をもたらしています。

今度チャットルームに入った際には、また携帯電話やボイスメールを使ったり、カラー撮像装置、PentiumプロセッサチップやCATスキャン、MRIを必要としたりした時、あるいは点滴灌漑で繁茂する砂漠の農場を目にした時、それはイスラエルが支援の手を差し伸べて実現した可能性があると思ってください。

イスラエルを知れば知るほど、イスラエルという国への理解は深まることでしょう。



Jacob Blaustein Building
165 East 56 Street
New York, NY 10022

AJCの使命:

ユダヤ人とイスラエルの幸福度を高め、
米国及び世界中で人権と民主主義の価値観を推進すること。



AJC.org



AJCGlobal



@AJCGlobal